

## 貸借対照表

(令和 2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,742,871	流動負債	4,916,911
現金及び預金	1,410,588	買掛金	266,787
完成工事未収入金	1,251,340	工事未払金	1,526,321
分譲土地及び建物	47,346	未払金	843,492
商品及び製品	10,871	未払費用	353,136
未成工事支出金	515,264	未払法人税等	111,285
未成分譲支出金	22,444	未成工事受入金	1,433,936
貯蔵品	4,649	預り金	28,427
前渡金	26,741	賞与引当金	311,823
前払費用	81,942	完成工事補償引当金	40,577
未収入金	371,953	工事損失引当金	1,123
預け金	2,000,000	固定負債	339,617
その他の他	4,884	退職給付引当金	205,705
貸倒引当金	△5,156	役員退職慰労引当金	49,255
固定資産	1,314,028	資産除去債務	84,656
有形固定資産	670,066	負債合計	5,256,528
建物	207,026	(純資産の部)	
展示用建物	33,082	株主資本	1,800,371
構築物	6,272	資本金	100,000
機械及び装置	368,011	資本剰余金	1,512,500
工具、器具及び備品	19,973	資本準備金	100,000
土地	35,700	その他資本剰余金	1,412,500
無形固定資産	22,468	利益剰余金	187,871
電話加入権	22,453	その他利益剰余金	187,871
ソフトウェア	15	繰越利益剰余金	187,871
投資その他の資産	621,494	純資産合計	1,800,371
関係会社株式	80,000	負債及び純資産合計	7,056,900
繰延税金資産	340,604		
差入保証金	198,004		
その他の他	8,714		
貸倒引当金	△5,828		
資産合計	7,056,900		

## 損益計算書

(平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完 成 工 事 高	23,054,681	
そ の 他 売 上 高	193,347	23,248,029
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	19,316,110	
そ の 他 売 上 原 価	75,278	19,391,388
売 上 総 利 益		3,856,640
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,829,859
営 業 利 益		26,780
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,968	
そ の 他	12,978	17,946
営 業 外 費 用		
オ ー ナ ー 取 引 費 用	4,890	
そ の 他	158	5,049
経 常 利 益		39,677
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	267	
そ の 他 の 特 別 損 失	2,969	3,236
税 引 前 当 期 純 利 益		36,440
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	70,791	
法 人 税 等 調 整 額	△30,372	40,419
当 期 純 利 益		△3,978

。

### 株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
当 期 首 残 高	100,000	100,000	1,412,500	1,512,500	191,850	191,850	1,804,350	
事業年度中の変動額								
当 期 純 利 益	-	-	-	-	△3,978	△3,978	△3,978	
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	△3,978	△3,978	△3,978	
当 期 末 残 高	100,000	100,000	1,412,500	1,512,500	187,871	187,871	1,800,371	

	純資産合計
当 期 首 残 高	1,804,350
事業年度中の変動額	
当 期 純 利 益	△3,978
事業年度中の 変動額合計	△3,978
当 期 末 残 高	1,800,371

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式……………移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
未成工事支出金・未成分譲支出金……………個別法による原価法  
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
商品・貯蔵品……………主として総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
  - (1) 有形固定資産……………定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3～27年  
機械及び装置 17～20年
  - (2) 無形固定資産……………ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。
  - (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - (3) 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の発生実績割合による見積額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
また、未認識項目に係る費用処理方法は以下のとおりです。  
過去勤務債務……………定額法（10年）  
数理計算上の差異……………定額法（10年）によりそれぞれの発生年度の翌事業年度から処理
  - (5) 役員退職慰労引当金……………役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
  - (6) 工事損失引当金……………受注工事の将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の離脱

当社は、令和2年1月7日に連結納税制度の適用要件を充たさなくなったため、ミサワホーム株式会社を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式	20,000 株
------	----------

(その他の注記)

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。